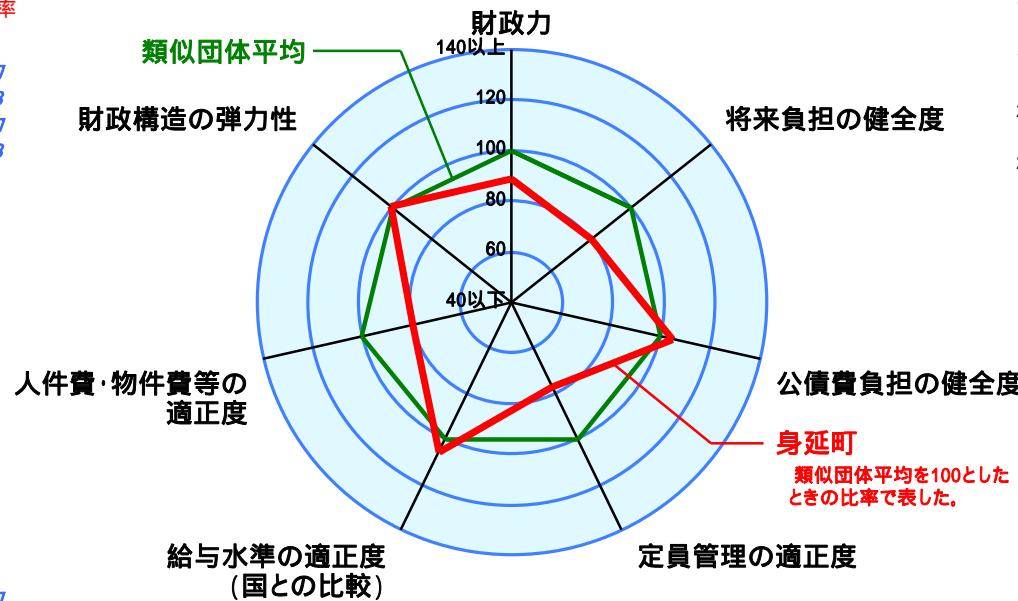
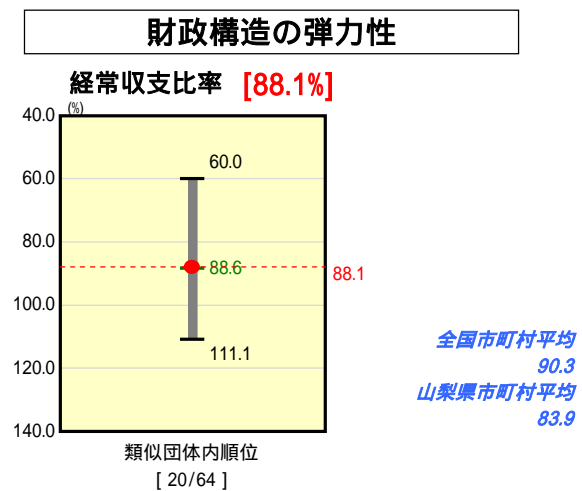
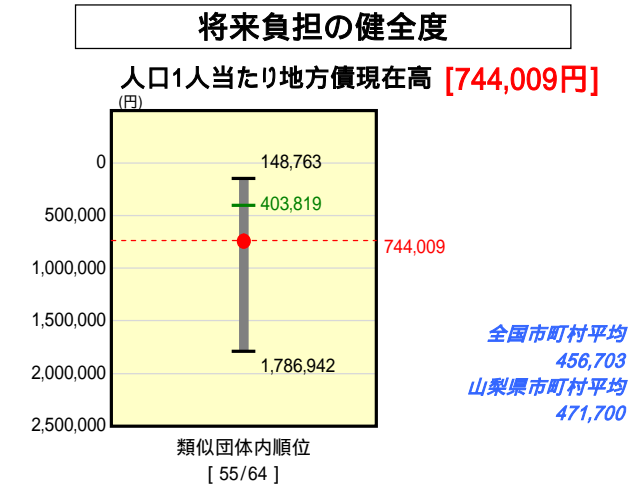
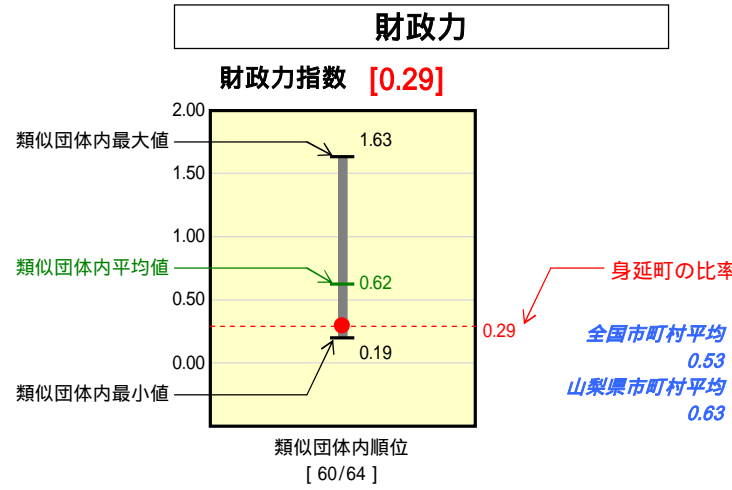


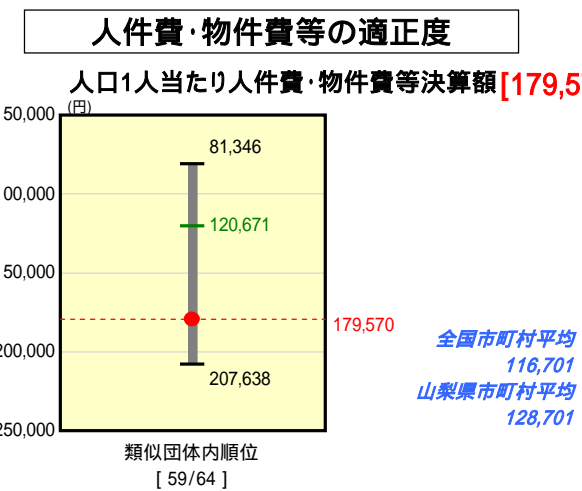
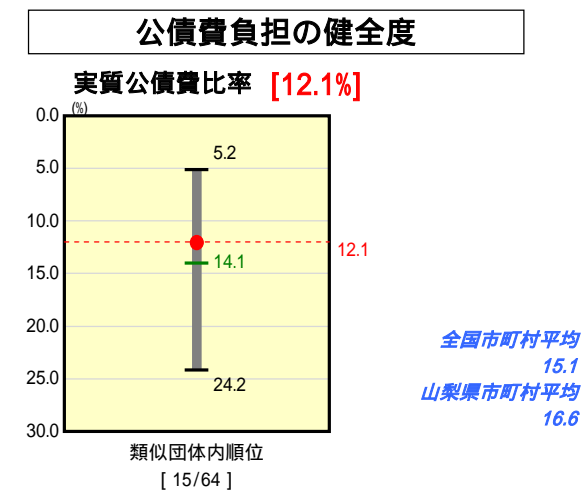
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山梨県 身延町

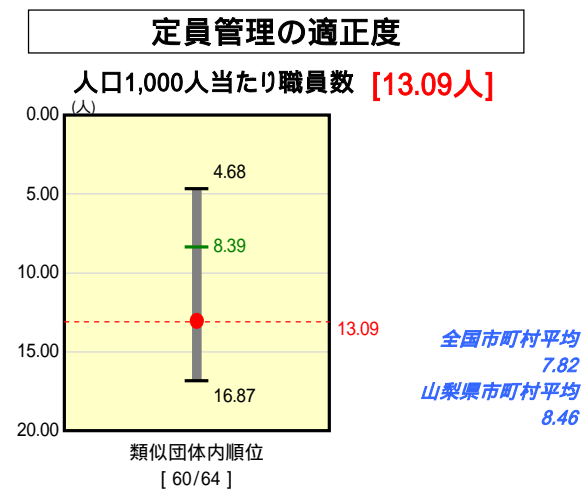
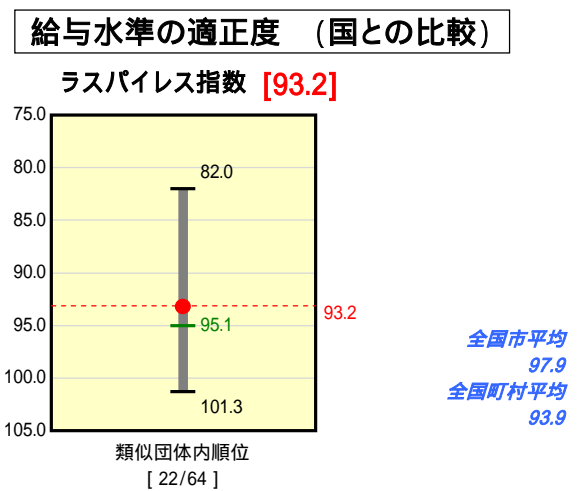
人口	16,278人	(H19.3.31現在)
面積	302.00	km ²
歳入総額	11,520,545	千円
歳出総額	10,829,085	千円
実質収支	607,129	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】：少子高齢化及び過疎化の急速な進展や、核となる産業も少ないことから財政基盤も弱く、類似団体の平均を下回っている。歳入において税収の徴収率向上などによる自主財源の確保に努める一方、歳出においては行財政改革に積極的に取り組み、歳出の徹底的な見直しを行う。特に経常経費の削減への取り組みを強化し、財政の健全化に努める。

【経常収支比率】：類似団体の平均値を下回っているものの、財政の硬直化がみられる。「集中改革プラン」に掲げられた事務事業の見直しを更に進めるとともに、人件費、物件費、補助費等の歳出抑制を行うなど経常経費の削減に努め、経常経費比率の軽減を図る。

【ラスパイレス指数】：「集中改革プラン」による職員の新規採用計画や職員定員適正化計画に沿って、給与費の適正化、職員手当の見直しに努める。(平成19年度から特殊勤務手当を全て廃止する)

【実質公債比率】：合併以前から過疎対策事業債等の交付税措置のある起債を選択し、普通建設事業を実施した結果、類似団体の平均を下回っている。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択し、起債に大きく頼ること

ない財政運営に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】：本町は、急激な過疎化が進み人口が前年に比べ379人減少し、面積304.8km²(湖畔面積を含む)の山間地に広範囲にわたり集落が点在している。町づくりを推進するために道路整備や公共施設等社会資本整備の推進に努めたことにより、類似団体の平均値を上回っている。今後、地方債の発行は「新町建設計画」等に基づき事業を選択するとともに、人件費をはじめ義務的な経費の削減を行い、財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】：合併間もないため類似団体平均値より高い数値となっている。今後、新規採用の抑制、施設の統廃合や事務事業の見直し及び「集中改革プラン」による職員適正化計画等に基づき、より適正な定員管理に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】：類似団体平均値を上回っているのは、主に人件費及び物件費である。その要因としては、合併間もないこともあり、類似団体に比べて職員数も多く、施設統合が進んでいないためである。今後、「新町建設計画」に沿って事業を推進し、「集中改革プラン」に基づき経費削減等に努める。